

【Ⅳ. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	・H30年10月に佐伯－宿毛間のフェリー航路が運航休止となったものの、フェリー利用者数の全体では、対前年度で増加している。また、大分空港への海上アクセスについては、実現可能性調査を実施した。
②	・人の流れの基幹拠点である別府港については、港湾計画の一部変更や再編計画の策定を行った。また、大分港西大分地区において、フェリーターミナルの乗継ぎについての検討と改善を行った。
③	・誘致活動により、H30年12月にプサン線・ムアン線が新規就航し、国際線利用者数が増加した。また、大分空港国際線旅客ターミナルの改修工事に着手し、同時時間帯複数便対応に向けた準備を進めた。 ・大分空港利用者の利便性向上のため、大分空港アクセスバス「エアライナー」の全車両にWi-Fi設備を整備した。
④	・長距離バスのターミナルとなる大分市要町の公共交通機能施設の利便性向上のための整備に向けて、土地所有者である大分市が、県やバス事業者等との調整し、H31年3月に基本構想をとりまとめた。
⑤	・物流ネットワークの充実を図るため、国道217号平岩松崎バイパスなど、港湾へのアクセス道路の整備を推進した。
⑥	・増加する車両・貨物に対応するため、佐賀関港の駐車場の整備や臼杵港の新フェリーターミナルの整備を推進した。
⑦	・大分流通業務団地において、運送業や卸売業等の8社に対して分譲を行った結果、全体の分譲率は73.8%(対前年9.0%増)となった。(1、2工区ベースでは83.9%)
⑧	・他港利用貨物の大分港(大在CT)への利用転換を促進するインセンティブにより、H30年度は21社約2,400TEUの貨物が増加した。 ・RORO船の利用促進のため、県内外において利用促進セミナーを開催した。また、大在CTのPRのため東京都でセミナーを開催した。

【Ⅵ. 施策に対する意見・提言】

○県政モニターからの意見(H30年度) ・大分空港までの新たな鉄道の建設を検討してほしい。 ・杵築駅から大分空港まで、モノレールを整備してほしい。	
---	--

【Ⅶ. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・九州の東の玄関口としての拠点化戦略に基づき、人の流れ、物の流れの拠点化を進めるための各種事業を展開していく。 ・別府港については、H31年3月に再編計画を策定しており、今後はこの実現に向けて事業化についての国への働きかけを進める。大分空港の国際線については、R1年5月に旅客ターミナルビルの拡張工事が完了したことから、引き続き、台湾・中国その他アジア地域からの路線誘致に取り組む。 ・県内を発着する物流ネットワークの充実を図るため、港湾とインターチェンジを結ぶ国道217号平岩松崎バイパスなどのアクセス道路等の整備を推進する。 ・積極的に企業を訪問し大分流通業務団地の優位性をPRすることにより、更なる分譲の促進と、将来の大分流通業務団地の完売を目指す。 ・これまでに蓄積された企業訪問記録や委託により抽出した企業を対象に、新規荷主の獲得のためのセールスを強化するとともに、海運事業者等の協力を得て貨物集荷や物流拠点誘致に対する新たな事業の創出を図る。 ・貨物集荷促進を図るため、他港利用貨物の大分港利用転換助成などのインセンティブを活用しながら、官民一体となったポートセールスを強化する。

【Ⅴ. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(30年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	元年度の方向性	
①② ③④	九州の東の玄関口としての拠点化推進事業	110,325	A	継続・見直し	35
①	公共交通利用環境改善事業	30,562	A	終了	37
③	国際チャーター便誘致促進事業	6,480	E	廃止	36
⑤	(公)道路改良事業	17,785,480	-	-	245
⑤⑧	東九州海上物流拠点推進事業 ポートセールス戦略強化推進事業	66,552	A	継続・見直し	244
⑥	港湾整備事業	1,703,220	-	-	243
⑦	流通拠点整備推進事業	136,975	A	継続・見直し	140